

研究の成果と課題

1. 研究の成果

「公立中学校における特別支援教育の在り方を探る」というテーマを設定するにあたり、19年度の特別支援教育の本格実施までに、それぞれの学校における特別支援教育の位置付けの確立、心障害学級や養護学校との関連、臨床心理士による巡回相談の導入、特別支援教室などへの人的配置も含めたシステムの確立、さらに思春期を迎えている中学生段階で学習障害、注意欠陥多動性障害や高機能自閉症などの障害がある生徒を把握し、保護者と生徒本人の理解を得るは人権上の配慮をはじめ多くの困難な課題があることが想定された。

一方、生徒の生育環境である家庭の在り方が非常に多様化しているため、生徒の育ちも多様化している。従って、社会や地域社会、家庭環境の急激な変化に伴う、多様で個別の支援を必要とする多くの生徒に早急に学校が対応できるシステムの構築が今求められている。つまり、従来の学校教育を踏襲するだけではなく、生徒の変化に適切な指導や対応を求められている。そこで、その変化に対応できるように、指導法体制、施設、人的措置、予算などの面で充実していく必要がある。限られた環境の中で可能な特別支援教育とは何か、できることは何かを探ろうと取り組んできたことが本研究である。

しかしながら、テーマ設定にあたり想定された課題は研究を推進すればするほど、想定していた以上に重大な課題であることに気付くことになった。

一方、「公立中学校における特別支援教育の在り方を探る」というテーマのもとに、先進校などの模倣できる事例が希少な状態の中、手探りで研究をすすめてきたが、我々教職員にとって最も大きな収穫は、従来、

「問題傾向生徒」「非行生徒」「怠学傾向」「不登校」「学力不振」という表現でくくっていた生徒たちが広汎性発達障害や軽度の知的障害などの障害のある生徒であり、個別の特別支援を必要としていたこと、また一人一人にふさわしいと考えられる支援をすることによって、大きく変容することに気付いたことである。

その結果として、生徒の叱責の仕方、学習指導方法、教育相談の充実、オアシスボランティアの援助の重要性を再認識するなどの大きな収穫があった。さらに、特別に支援を必要とする生徒に不十分ではあるが手を差し延べている雰囲気は健常な生徒たちにも、好影響を与えているようで、生徒全体の雰囲気が非常に和やかになり、教師や地域の大人への親密度が増し、生活全般に急激に落ち着きが見られるようになってきた。つまり、特別支援教育を充実させることは、学校づくりの基本であり、教育活動として当然のように行われなければならないことに気付くことになった。

緒に就いたばかりの本研究であるが、今後の課題を整理し、行政の支援を受けながら一つ一つの課題を解決し、「公立中学校（第二中学校）における特別支援教育の在り方」を確立したい。

2. 研究の課題

(1) 中学生になってから、軽度発達障害や高機能自閉症であることが判明しても、支援につなげることが非常に困難である。その理由として思春期を迎えての精神的不安定さや小学校6年間を通じてすでに様々な二次障害的な行動様式が固定しているためである。この問題を解決するには、できるだけ低年齢のうちに、適切な支援を行うことである。しかしながら、幼児期、小学校時代は不適応行動がまだ大人がコントロールできる場合が多いためであろうか、適切な対応をする時期を逸していることが少なくない。

(2) 特別支援教育をあきる野市で実践されているように保育園や幼稚園と小学校の連携、小学校と中学校との連携を充実させ早期発見・早期対応につなげることが重要である。

(3) 臨床心理士による巡回相談やカウンセラーによる見立てにつなげるための手段が確立されていない。生徒の中から普段の観察だけで特別な支援を必要とする生徒の見出しは予想以上に時間がかかり、授業を担当している教員間でも意見はまちまちである。なかには、受験期を迎え初めて発達障害に気付くようなこともあった。したがって、生徒全体を対象に適切な内容のアンケートなどを実施するなどの第一次アセスメント、さらに対象その結果に基づき第二次アセスメントを行い、専門家につなげるなどが望ましい。

(4) 他地区の研究発表などでは、特別支援教育を充実させるには教員の資質を高めることが最重要との指摘がなされているが、特別支援教育についての研修を深めることが重要であることはいうまでもない。しかしながら、個別の支援を必要とするケースが多くを占める現状で教員が対応する時間的隙間が皆無に近い現実を認識しなければならない。この現実を克服する方法は大幅な外部人材の導入以外に考えられない。従って、外部人材をボランティアに頼るか、行政から専門的な人材を配置することが必須である。

(5) オアシスボランティアには連日活動していただいているが、いわゆるボランティア活動の範疇を越えた激務の連続となっている。特にボランティア13人をコーディネートしていただいている二人には何らかの形で謝礼を予算化することが望ましい。

(6) オアシスでの個別指導を教員とボランティアのT・Tの形で実施し、教員が同席するように努めているが、教員も激務になっている。従って、教員資格を持つ人材を導入し、コーディネートしていただくなどの改善が必要と考える。

3. あとがき

副校長 清水賢司

最後に本校の取り組みの大きな特徴を述べて報告を終了する。それは地域人材が積極的に関与して下さっていることである。これは、八王子市立第二中学校の地域性の大きな特徴で地域と学校が文字通り手を取り合って教育活動を推進しようとする雰囲気地域全体に形成されていることである。

今回の取り組みでは、特別支援教育へのお手伝いという生徒個々のプライバシーに直接にかかわり、かつ普段の研修を必要とする分野でのボランティア活動であったが、市教育委員会主催のボランティア研修、我々教員を講師とした勉強会に積極的に参加していただくなど、非常に頼りになるボランティアとして変容した。また、教員と異なる視点からの生徒観によるアプローチが示されるなど教員が学ばせていただいたことも多い。今後も「オアシスボランティアと教員が育ち合う関係」をますます堅固なものにしていきたいと考えている。

また、今後の取り組みとして、特別支援教室に通ってくる学校不適應傾向の生徒のためにパソコンによるインターネットの学習支援（e-learning）の研究を進める。この計画は大学との連携であるが、教科学習だけでなく、メールによる学習者の質問に訓練を受けた学生が対応するなど不登校傾向の生徒の学校復帰策としての効果を期待している。

現在、本校では特別支援教室オアシスでの個別指導や不登校傾向の生徒の指導をかなりの頻度で行っているが、最大の課題は教員の負担加重である。今後の特別支援教育の一層の充実を考えた場合、パソコンによるe-learningのようなシステムの構築は不可欠であると確信する。

平成19年度より本格実施となる特別支援教育は、確実に学校教育を変える力を持っている。このことは、本校における特別支援教育の取り組みにより、学校が大きく変化した事実がそのことを証明している。

最後に、本研究を支えていただいた八王子市教育委員会、ならびに献身的に協力していただいた13人のオアシスボランティア及び3人の学習ボランティアの方々に心より感謝致します。



平成17年度 八王子市立第二中学校教職員

校長 鈴木博久 副校長 野崎暢博

主幹 伊東 純

教諭 加藤伶子 中込幸子 田代京平 原 泰介 石井 淳

高橋清晃 重本久枝 山口洋子 福島若葉

齋藤光人 泉 淑人 市場奈美枝 阿部良宏 佐々木幸俊 新貝弥生

養護教諭 細田広美 スクールカウンセラー 富田拓郎 メンタルヘルスマネージャー 小坂貴子

主任 橘 恵子 大里 隆 武内 寛

平成18年度 八王子市立第二中学校教職員

校長 鈴木博久 副校長 清水賢司

主幹 伊東 純 村上和男

教諭 齋藤光人 泉 淑人 藤田雄三 阿部良宏 新貝弥生

加藤伶子 中込幸子 田代京平 原 泰介 石井 淳

高橋清晃 重本久枝 山口洋子 福島若葉

養護教諭 細田広美 スクールカウンセラー 田附あえか メンタルヘルスマネージャー 小坂貴子

主任 森山 昇 大里 隆 武内 寛

は特別支援教育コーディネーター

公立中学校における特別支援教育の在り方を探る

- 学習困難生徒や不登校生徒への
特別支援教育の在り方について -

東京都八王子市立第二中学校

〒192-0041 東京都八王子市中野上町 4-28-1

電話 (042) 624-2135 FAX (042) 627-9536

URL : <http://www.edu.city.hachioji.tokyo.jp/school/dai2/>

平成19年2月14日発行